令和6年度事後事務事業評価結果概要

日にち	事業番号・事業名	評価結果			は砂部圧を見払うの辛日	
日にち		予算	サービス	方向性		外部評価委員からの意見
R7.1.27	1 こども園つみき運営事業	継続(現状維持)	継続(拡大)	現状維持	附帯意見 (全体意見)	○保育士や資格を有さない職員の質を今後どのように向上するかが重要な事業である。○今後園が保護者に歩み寄る努力が相当必要となる。▶以上から、予算・方向性を現状維持とし、上記観点からサービス拡大のうえ事業を 継続することが望ましい。
						〇アンケートを定性的なものに変更した意義は大変大きい。 〇アンケートをとおして、園と保護者との信頼関係を構築することが望ましい。
	2 敬老会開催事業	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	附帯意見 (全体意見)	○ある年を境に急激に二ーズが変化する可能性があるので、今後の二ーズの変化を注視し、柔軟さが求められる事業である。▶以上から、予算・サービス・方向性を現状維持のうえ事業を継続することが望ましい。
					その他意見 (個別意見)	○5年ごとに事業内容を見直し、その時々の二ーズと事業内容が合致しているかを検討することが望ましい。
	3 高齢者入浴券助成事業	継続(現状維持)	継続(拡大)	現状維持	附帯意見 (全体意見)	○行政だけに任せるのではなく、住民側も参画する必要があり、官民が連携してより良い事業にできる可能性を有する事業である。▶以上から、予算・方向性を現状維持とし、上記観点からサービス拡大のうえ事業を継続することが望ましい。
					その他意見	○こぶしの湯の利用率向上にもつながりうる事業であり、産業面での好循環も生まれる可能性を有している事業である。 ○行政と民間事業者、住民など、多様な主体がそれぞれの役割を担い、他のサービスを組み合わせることに、様々な効果に波及することが期待できる。
	4 農業後継者対策事業	継続(現状維持)	継続(拡大)	現状維持	附帯意見 (全体意見)	○歴史のある事業だが、昨今の時代の潮流を踏まえて内容の精査が必要な事業である。○他の事業やイベントとの連携を視野に、カップリング・婚活を主目的にせず、裾野を広げた事業内容にすることが望ましい。▶以上から、予算・方向性を現状維持とし、上記観点からサービス拡大のうえ事業を継続することが望ましい。
					その他意見 (個別意見)	〇個人の婚姻に政策として介入することに限界がある事業である。

令和6年度事後事務事業評価結果概要

日にち	事業番号・事業名	評価結果			は如河圧を見からの辛日	
ロにら		予算	サービス	方向性		外部評価委員からの意見
R7.1.28	5 暮らしの安心サポート事業	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	附帯意見 (全体意見)	○いわゆる「買い物弱者」となる方の日々の生活支援に加え、高齢者や障がい者の「見守り機能」を有する事業である。▶以上から、予算・サービス・方向性を現状維持のうえ事業を継続することが望ましい。
					その他意見 (個別意見)	○本事業が、既存の共助型サービスの妨げや重複とならないよう工夫が必要であると思われた。○利用者属性を把握・分析することで、より効率的な事業展開に繋がるのではないかと思われた。
	6 起業家人材育成事業	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	附帯意見 (全体意見)	○人材育成と事業創出に資する取組により、暮らし、福祉、雇用といった多方面での好影響が出始めている事業である。▶以上より、予算・サービス・方向性を現状維持のうえ、事業を継続することが望ましい。
					その他意見 (個別意見)	○現行の交付金制度が終了した後の本事業の推進体制について、早期に見通しを立てることが望ま しい。
	7 民間賃貸共同住宅等建設促進事業	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	附帯意見 (全体意見)	○めまぐるしく変化する社会情勢に、柔軟に制度を設計・変更することが求められる事業である。○次世代半導体産業や二地域居住政策を見据えた、住環境の整備に資する事業である。▶以上から、予算・サービス・方向性を現状維持のうえ事業を継続することが望ましい。
					その他意見 (個別意見)	○人口動向を注視し、住宅が供給過多にならないようバランスを見極めることが望ましい。
	8 防災施設維持管理事業	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	附帯意見 (全体意見)	○防災施設という機能に加え、「地域住民の交流の場」や「震災復興のシンボル」といった機能を有し、地域コミュニティのにぎわい創出に寄与する事業である。▶以上から、予算・サービス・方向性を現状維持のうえ事業を継続することが望ましい。
					その他意見 (個別意見)	○「ならやま」活用の幅が広がるよう、広報活動に注力することが望ましい。